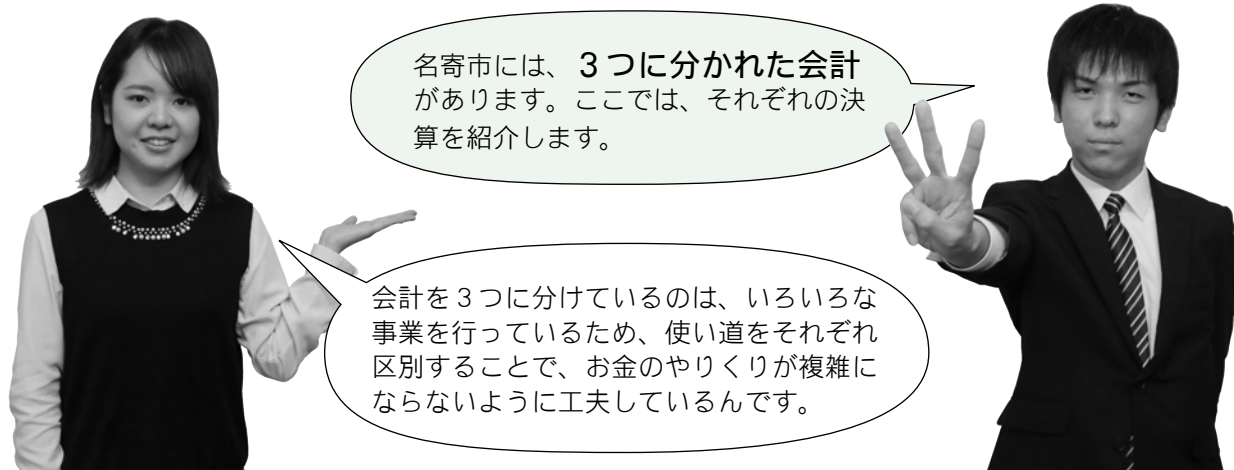


# 決算からみる 名寄市のすがた

平成27年度一般会計・特別会計の決算がまとめ、平成28年第3回市議会定例会で認定されました。今回の特集では、平成27年度の決算概要と今後の市の財政運営の課題について学んでいきましょう。

## ◆問い合わせ

財政課財政係（名寄庁舎3階）☎01654③2111（内線3331・3332）



1  
まずは平成27年度の決算をみてみましょう

## 特別会計

特定の事業やサービスを提供するために、利用者の保険料や使用料を財源にして運営する「使い道が決まっている会計」です。

※決算の剰余金は、国民健康保険会計・介護保険会計とも全額を平成28年度に繰り越しました。この2つの特別会計と簡易水道事業会計以外の特別会計は一般会計との調整で収支が一致しています。

※簡易水道事業会計は、水道事業会計との統合による会計の廃止に伴い、決算の剰余金を水道事業会計へ引き継いでいます。

※決算額は端数処理しています。

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A - B)
国保 保険事業勘定	37億2,416万円	36億5,154万3,000円	7,261万7,000円
国保 直診勘定	2億1,020万9,000円	2億1,020万9,000円	—
介護 保険事業勘定	23億2,967万9,000円	22億5,354万1,000円	7,613万8,000円
介護 サービス事業勘定・名寄	2億5,607万7,000円	2億5,607万7,000円	—
介護 サービス事業勘定・風連	7,641万7,000円	7,641万7,000円	—
下水道事業	11億1,108万円	11億1,108万円	—
個別排水処理施設整備事業	8,091万2,000円	8,091万2,000円	—
簡易水道事業	5,540万6,000円	5,517万3,000円	23万3,000円
食肉センター事業	1,470万6,000円	1,470万6,000円	—
後期高齢者医療	3億6,550万2,000円	3億6,550万2,000円	—
計	82億2,414万8,000円	80億7,516万円	1億4,898万8,000円

## 企業会計

自ら経営を行って、そこで得た財源で運営する「民間企業と同じように経理をする会計」です。

※企業会計の決算額に消費税は含まれません。

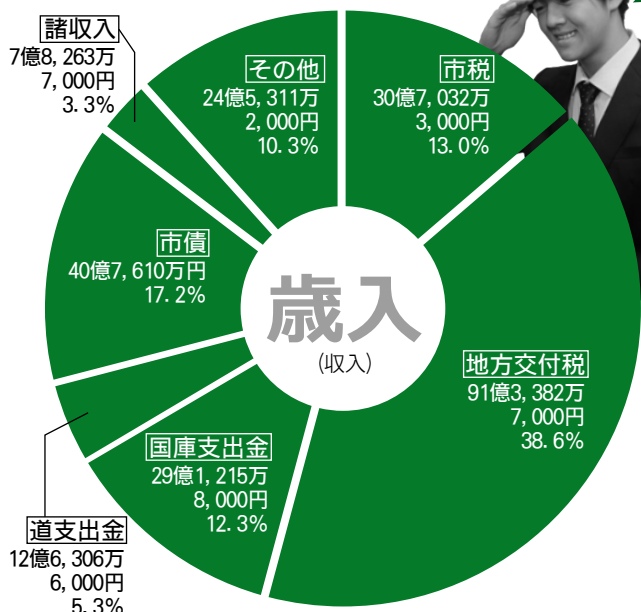
※決算額は端数処理しています。

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A - B)
病院事業会計	94億5,229万8,000円	96億6,386万4,000円	
水道事業会計	6億1,502万5,000円	5億8,191万3,000円	

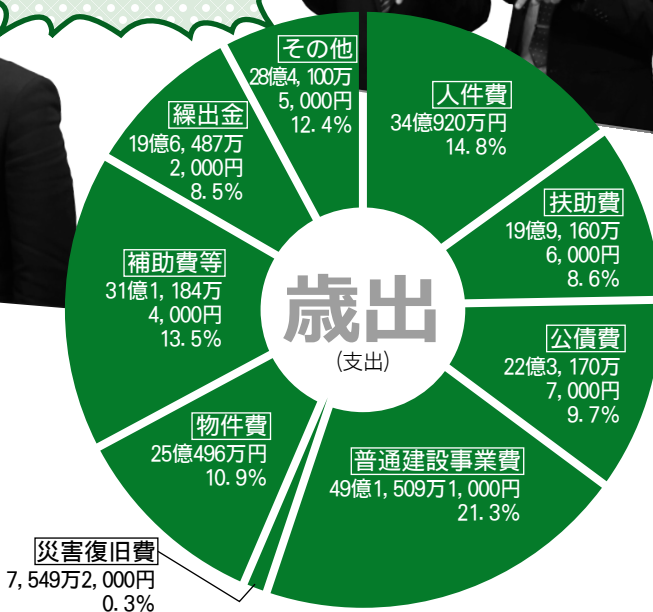
# 一般会計

教育や福祉など市民サービスを行う「行政運営の基本的となる会計」です。  
※決算額は端数処理しています。

市の一番大きな財布「一般会計」を詳しく見てみよう！



**236億9,122万3,000円**



**230億4,577万7,000円**

※地方交付税

どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金。

※普通建設事業費

道路や橋、建物等の公共施設の建設に使ったお金。

※補助費等

市立病院や水道会計への負担や、さまざまな団体への補助金など。

昨年度(平成26年度)は…

【歳入】 225億2,383万6,000円

【歳出】 220億5,663万1,000円

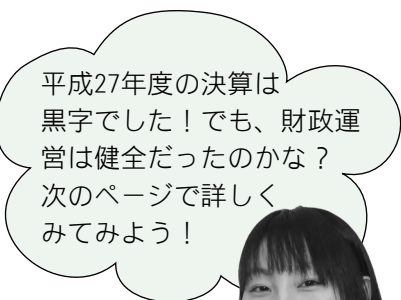
【次年度繰越】 5,694万6,000円

【実質収支】 4億1,025万9,000円

## 一般会計の実質収支

歳入決算額	236億	9,122万3,000円	-	歳出決算額	230億	4,577万7,000円	-	次年度へ繰越	1,168万4,000円	=	実質収支	6億	3,376万2,000円
-------	------	--------------	---	-------	------	--------------	---	--------	--------------	---	------	----	--------------

**黒字**



平成27年度の決算は黒字でした！でも、財政運営は健全だったのかな？ 次のページで詳しくみてみよう！

## 主な事業

平成27年度はこんな事業を行いました。



舞台芸術劇場補助金



名寄南小学校新築

HP 決算の詳しい内容は市ホームページをご覧ください  
名寄市 決算

# 2 名寄市の財政は健全？

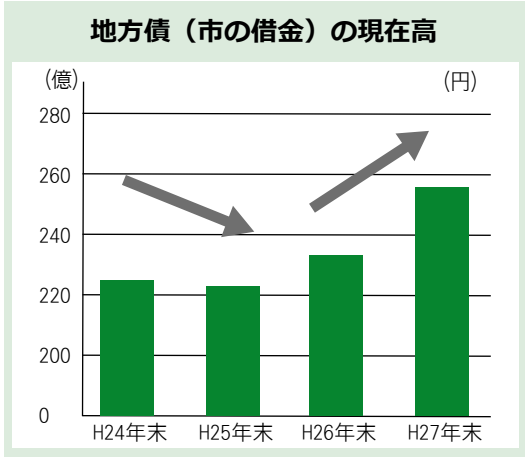


## 市積(市の借金)の残高

左の市債残高の推移を見ると、平成25年度まで少しずつ減少していた市債の残高が平成26年度から増加しています。平成27年度では、昨年度と比べておよそ21億円増え、現在の一般会計の市債残高は255億6495万6千円となっています。

これは公共施設の建設など(大型の普通建設事業)をして、市債の発行額が増えたことによるものです。

また、平成28年度には、大学図書館や風連中央小学校などの大型事業が行われているため、今後も市債の増加が見込まれます。



## なぜ黒字なのに借金？

道路の整備や公共施設の建設をするためには、一時的にたくさんのお金が必要になります。このお金を単年度でまかなおうとすると大きな負担になり、他の市民サービスの低下につながりかねません。そのため、借金の返済を長期間にわたって分割して行うことで、市の負担を均等にする役割を果たしています。

また、学校などの公共施設は、現在の市民だけでなく、将来の市民も長期的に利用します。借金をしないで単年度でお金をまかなおうとすると、現在の市民に対して大きな負担となってしまう。借金をして長期的に返済することによって、現在公共施設を利用する市民だけでなく、将来利用する市民も費用を負担し、世代間の公平を図る効果もあります。



## 健全化判断比率

地方公共団体の財政状態の健全性を表す指標として「財政健全化判断比率」があります。

財政破たんを未然に防ぐために4つの指標があり、信号で例えると、黄色信号と赤信号の2つの基準があります。

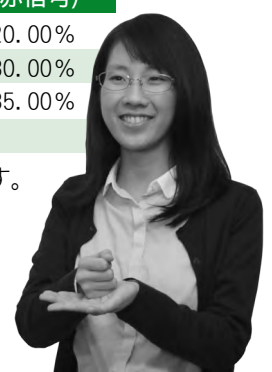
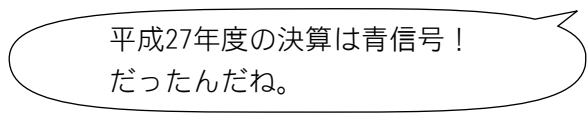
本市では、昨年度に引き続き早期健全化基準(黄色信号)を下回り、健全な水準にあるといえます。

- ### 4つの指標
- ① 実質赤字比率  
一般会計の赤字の比率  
※家計でいうと年収に占める赤字の割合
  - ② 連結実質赤字比率  
全会計(一般会計、特別会計、企業会計)の赤字の比率
  - ③ 実質公債費比率  
地方債(借金)の返済比率  
※家計でいうと年収に占める借金の返済額の割合
  - ④ 将来負担比率  
市の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性があるお金の割合  
※家計でいうと負債残高が年収の何年分になるかの割合

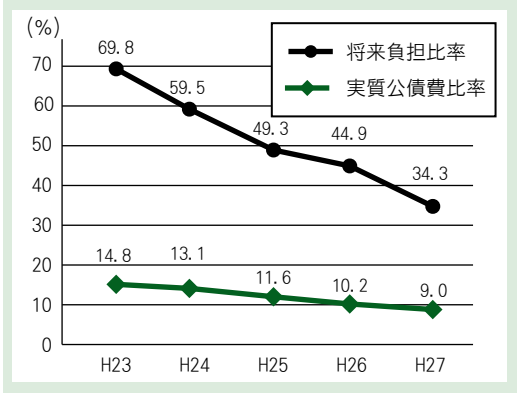
## 平成27年度決算の財政健全化判断比率

指標名	名寄市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
① 実質赤字比率	-	12.99%	20.00%
② 連結実質赤字比率	-	17.99%	30.00%
③ 実質公債費比率	9.0%	25.00%	35.00%
④ 将来負担比率	34.3%	350.00%	

※「-」表示は実質赤字額がないことを表しています。平成27年度の決算では、いずれの指標も早期健全化基準を下回り、安全圏にあります。



## 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## 決算からみる名寄市のすがた

### 市債残高は増えても 将来負担比率は改善？



市債残高の増加は、将来に支払わなければならないお金が増加したことを意味します。

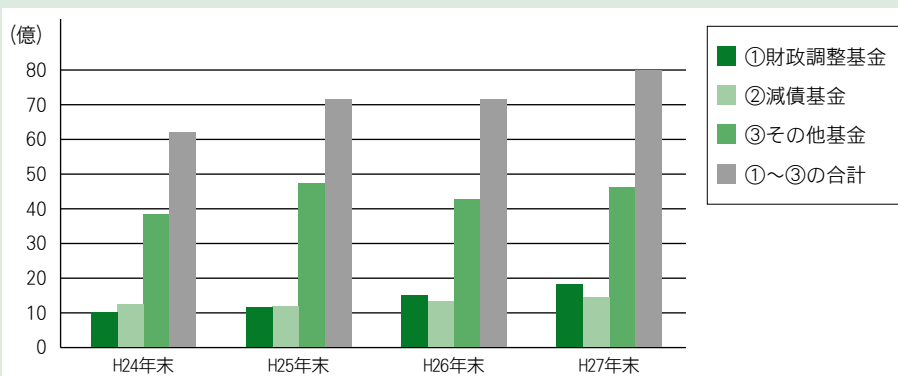
しかし、将来負担比率は、平成26年度末から比べて10・6ポイント改善しています。将来負担比率は小さくなるほど将来の負担が小さいことを意味します。どうしてこのようなことが起きるのでしょうか？

これは、将来負担比率の計算方法に理由があります。将来負担比率とは市債などの負債額から市の貯金である基金や、将来交付される地方交付税の金額を差し引いた実質的な負債と市の財政規模を比較したもので、実質的な負担の割合を表しています。

市債にはさまざまな種類があり、借入額や返済額に応じて地方交付税が交付される市債とそうでない市債があります。

地方交付税が交付される市債の割

基金の現在高



合が高くなる場合や基金の残高が増える場合、たとえ市債残高が増えたとしても、実質的な負担の割合は下がることがあります。平成26年度と平成27年度を比較すると市債の残高が増えていますが、基金残高や市債借入額に同じ地方交付税として将来入るお金が増えているので、将来負担比率は改善されました。

### 名寄市の課題

これまでみてきたとおり、平成27年度の名寄市の財政状況は安全圏にありますが、老朽化が進んでいる公共施設への対応、人口減少・少子高齢化による福祉関係経費の増加や税収の落ち込み、さらには地方交付税の削減と、本市には多くの財政的課題があり、これらはどれも容易に対応ができるものではありません。

そのような課題に備えてこれまで基金を着実に増やしてまいりましたが、人口減少に伴い税収の増加が見込まれない以上、今後、限られた財源の中で、市民の多様なニーズに効率的に対応していかなければなりません。

そのためには、社会の変化に合わせた適切な事業の選択と、事業を行うにあたっては、その目的を明確にし、最小の経費で確実に効果をあげることが意識し、財政規律を損なわないような事業の手法をよく検証することが重要です。

また、地方債や基金の残高を適正に管理し、将来世代に過大な負担を引き継がないよう、持続可能な財政運営を続けていかなければなりません。

これからも市民と行政との協働によるまちづくりを将来にわたって進

めていくためにも、効率的で健全な財政運営に努めてまいります。



持続可能な財政運営が大事なだね！